



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場会社名 株式会社レナウン
 コード番号 3606
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 実
 問合せ先責任者 (役職名)法務・IR部長 (氏名)山内 浩史
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.renown.com>

TEL (03) 5496 - 8092

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	155,999	△ 11.2	△ 7,520	-	△ 7,616	-	△ 12,291	-
20年2月期	175,613	△ 0.4	△ 2,142	-	△ 2,121	-	△ 8,087	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		円	銭
21年2月期	△ 258	75	-	-	△ 35.2		△ 7.8		△ 4.8	
20年2月期	△ 170	15	-	-	△ 17.0		△ 1.8		△ 1.2	

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △63百万円 20年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	83,407		37,102		32.4		569 26	
20年2月期	112,192		52,994		38.2		902 43	

(参考) 自己資本 21年2月期 27,030百万円 20年2月期 42,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期	△ 6,948		10,046		△ 6,507		20,465	
20年2月期	△ 3,458		△ 1,291		△ 1,068		24,951	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
20年2月期	-	-	-	-	0	00	-	-
21年2月期	-	-	-	-	0	00	-	-
22年2月期(予想)	-	-	-	-	0	00	-	-

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	68,500	△ 12.9	△ 1,400	-	△ 1,700	-	△ 2,100	-	△ 44	21
通期	139,000	△ 10.9	0	-	△ 600	-	△ 2,000	-	△ 42	10

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年2月期 47,614,501株 20年2月期 47,614,501株

② 期末自己株式数 21年2月期 130,463株 20年2月期 87,357株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	78,857	△ 12.2	△ 6,110	-	△ 6,148	-	△ 16,473	-
20年2月期	89,768	△ 2.9	△ 1,745	-	△ 1,673	-	△ 8,744	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	△ 346	80	-	-
20年2月期	△ 183	96	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	54,053		8,883		16.4	187	09	
20年2月期	81,461		25,840		31.7	543	69	

(参考)自己資本 21年2月期 8,883百万円 20年2月期 25,840百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	32,200	△ 17.2	△ 1,000	-	△ 1,200	-	△ 900	-	△ 18	95
通期	65,700	△ 16.7	300	-	0	-	0	-	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の日本経済におきましては、米国金融不安に端を発する株安、円高、雇用不安などを背景に、平成 20 年 10-12 月期の国内総生産が年率換算で 35 年ぶりの減少率を記録するなど、景気の後退が加速しました。それにより個人消費が大きく冷え込み、アパレル業界全体が厳しい状況となりました。

当社は店頭起点のモノづくりに取り組みながら、不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編を行ってまいりました。また、収益基盤を強化すべく、保有不動産の売却や事業所集約、雇用調整等を実施いたしました。

連結におきましては、厳しい環境の中でレリアンの当期純利益は概ね予算どおりに推移したものの、当社の苦戦及びアクアスキュータムロンドンの為替の変動により、売上高、営業損益、経常損益とも前期実績を大幅に下回りました。特別損失において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産評価損や、構造改革に伴う退職加算金等を計上した結果、当期純損失が前期実績より大幅に拡大いたしました。

単体におきましては、正価販売が伸び悩んだほか、下期の市況低迷により秋冬物販売が大変厳しい結果となり、売上高、営業損益、経常損益とも前期実績を下回りました。なお、在庫については、キャッシュフロー重視の効率経営を推し進めたことにより、ほぼ予定通りとなりました。特別損失において、Aquascutum Group Ltd. 株式の評価損や、子会社に対する貸倒引当金繰入などに伴う損失見込額を計上した結果、当期純損失が前期実績より大幅に拡大いたしました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高 1,559 億 9 千 9 百万円（前年同期比 11.2%減）、営業損失 75 億 2 千万円（前年同期は 21 億 4 千 2 百万円の営業損失）、経常損失 76 億 1 千 6 百万円（前年同期は 21 億 2 千 1 百万円の経常損失）、当期純損失 122 億 9 千 1 百万円（前年同期は 80 億 8 千 7 百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高 788 億 5 千 7 百万円、営業損失 61 億 1 千万円、経常損失 61 億 4 千 8 百万円、当期純損失 164 億 7 千 3 百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費マインドの冷え込みが続く事が予想され、経営環境の不透明感が継続することが見込まれます。

このような経済状況の中、売上の拡大が望めないことから、引き続き効率経営の実現に邁進し、経費の徹底的な削減並びに、更なる在庫の圧縮等に取り組んでまいります。それに加えて、当期に行なった不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編、事業所集約、雇

用調整等の施策の効果により、大幅な経費削減が見込まれ、当期に比べ大幅な利益の改善が可能となります。

なお、平成 22 年 2 月期の当社の連結ベースの業績につきましては、売上高 1,390 億円、営業利益 0 円、経常損失 6 億円、当期純損失 20 億円を予想しております。

また、単体におきましては、売上高 657 億円、営業利益 3 億円、経常利益 0 円、当期純利益 0 円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が 69 億 4 千 8 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が 100 億 4 千 6 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が 65 億 7 百万円となり、期首に比べて 44 億 8 千 5 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 111 億 7 千 4 百万円を計上したものの売上債権の減少等により、69 億 4 千 8 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却による収入等により、100 億 4 千 6 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、65 億 7 百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

(株) レナウン

衣服等繊維製品

- ※ (株) REDUインターフェイス
- ※ (株) アニヤ・ハインドマーチジャパン
- ※ (株) レナウンインクス
- ※ (株) ローゼ
- ※ (株) 宮之城レナウン
- ※ (株) アズール
- ※ ブレードプレー (株)
- ※ (株) ダーバン宮崎ソーイング
- ※ (株) ダーバン鹿児島ソーイング
- ☆ 東洋ソーイング (株)
- ※ (株) レリアン
- ※ (株) アバン
- ※ (株) インヴィテーション
- ※ (株) プロシード
- ※ アクアスキュータム グループ Ltd.
- ※ レナウンホンコン
- ※ レナウンシンガポール
- ※ 上海レナウン
- ※ 南通レナウン
- ☆ 上海華鐘レナウン
- ★ ポールベネットホンコン
- ※ I. D. D. イタリア
- ※ 台北レリアン

衣服等繊維製品関連

- ※ (株) REDUロジスティクス
- ※ (株) レナウンアパレル科学研究所
- ※ (株) アキコオガワデザインスタジオ
- ※ レナウンアメリカ
- ☆ ファッションスイート

その他

- ※ (株) レナウンハートフルサポート
- ※ (株) レナウンエージェンシー
- ※ (株) ディレク
- ※ レナウンエンタープライズ
- ※ (株) アーデン

(注)

1. ※は連結子会社であります。
2. ☆は持分法適用関連会社であります。
3. ★は持分法非適用非連結子会社であります。
4. アクアスキュータム グループ Ltd.
(Aquascutum Group Ltd.) は持株会社であり、
全21社で構成されております。

3. 経営方針

当社グループは、メンズ・レディス等のアイテムを取扱うファッション企業として、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた幅広い流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな展開を目指してまいります。

(1)経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2)中長期的戦略

当社グループは、将来の戦略事業への経営資源の集中をはじめとした「磐石な収益基盤の確立」「経営管理体制の更なる改善と強化」を経営の基本ビジョンとし、抜本的な事業構造改革を進めてまいります。

(3)対処すべき課題

当社グループは、昨年 3 月に経営陣を刷新し、聖域なき改革の名のもとに抜本的構造改革を断行いたしました。改革のもとで、経営資源の集中を図り、より効率的な経営を行なう為の基盤作りを行ってまいりました。その結果、負の遺産を一掃し、当社は今後に向けたスタートラインにつきました。

今後、レナウンが再び成長を実現し、グローバルファッション企業となるために、機動的な経営体制の確立、需要の変化に合わせたブランドリニューアル及びビジネスモデルの進化、販売チャネルの多角化に傾注し、更なる企業価値の向上を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		25,217		20,859		△ 4,357
受取手形及び売掛金		19,728		16,203		△ 3,525
有価証券		201		180		△ 21
たな卸資産		22,823		16,575		△ 6,247
繰延税金資産		1,611		1,608		△ 3
その他		5,136		2,382		△ 2,754
貸倒引当金		△ 1,719		△ 379		1,340
流動資産合計		73,000	65.1	57,431	68.9	△ 15,569
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	※1					
機械装置及び運搬具	※2	9,109		5,595		△ 3,513
土地		579		445		△ 134
その他	※2	10,240		5,424		△ 4,816
その他		1,694		1,285		△ 408
有形固定資産合計		21,623	19.3	12,750	15.3	△ 8,873
無形固定資産						
のれん		394		115		△ 278
その他		1,876		1,698		△ 178
無形固定資産合計		2,271	2.0	1,814	2.1	△ 457
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	6,183		2,770		△ 3,412
出資金		18		18		—
長期貸付金		551		450		△ 101
繰延税金資産		1,029		1,414		384
その他		7,849		7,266		△ 582
貸倒引当金		△ 335		△ 508		△ 173
投資その他の資産合計		15,296	13.6	11,411	13.7	△ 3,885
固定資産合計		39,191	34.9	25,976	31.1	△ 13,215
資産合計		112,192	100.0	83,407	100.0	△ 28,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		17,463		14,616		△ 2,846
短期借入金	※2	1,718		7,020		5,302
1年以内返済予定 長期借入金	※2	11,894		1,439		△ 10,454
未払費用		5,620		5,641		20
未払法人税等		935		454		△ 480
返品調整引当金		1,482		1,115		△ 366
賞与引当金		543		426		△ 116
構造改革費用引当金		2,563		936		△ 1,627
その他		1,895		1,876		△ 18
流動負債合計		44,115	39.3	33,527	40.2	△ 10,588
II 固定負債						
長期借入金	※2	4,787		3,494		△ 1,293
繰延税金負債		138		3		△ 134
退職給付引当金		8,682		7,338		△ 1,343
役員退職慰労引当金		814		549		△ 265
構造改革費用引当金		—		1,234		1,234
その他		658		156		△ 502
固定負債合計		15,081	13.5	12,776	15.3	△ 2,305
負債合計		59,197	52.8	46,304	55.5	△ 12,893
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		15,005		15,005		—
資本剰余金		19,514		19,514		—
利益剰余金		9,530		△ 2,764		△ 12,295
自己株式		△ 110		△ 121		△ 11
株主資本合計		43,939	39.2	31,633	37.9	△ 12,306
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		△ 297		△ 1,202		△ 904
繰延ヘッジ損益		△ 298		△ 151		146
為替換算調整勘定		△ 453		△ 3,248		△ 2,794
評価・換算差額等合計		△ 1,049	△ 1.0	△ 4,602	△ 5.5	△ 3,552
III 少数株主持分						
純資産合計		10,104	9.0	10,072	12.1	△ 32
負債純資産合計		52,994	47.2	37,102	44.5	△ 15,891
負債純資産合計		112,192	100.0	83,407	100.0	△ 28,784

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高			175,613	100.0	155,999	△ 19,614		
II 売上原価			99,537	56.7	92,542	△ 6,994		
売上総利益			76,075	43.3	63,456	△ 12,619		
III 販売費及び一般管理費	※1		78,218	44.5	70,976	△ 7,241		
営業損失			2,142	△ 1.2	7,520	△ 5,377		
IV 営業外収益								
受取利息		332		97				
受取配当金		180		303				
受取地代及び家賃		486		673				
持分法による投資利益		2		—				
その他		400	1,401	0.8	338	1,412	0.9	10
V 営業外費用								
支払利息		630		543				
固定資産除却損		227		151				
退職給付費用		256		—				
為替差損		—		240				
持分法による投資損失		—		63				
その他		266	1,380	0.8	509	1,508	1.0	127
経常損失			2,121	△ 1.2	7,616	△ 4.9	△ 5,495	
VI 特別利益								
固定資産売却益		2,290		2,344				
投資有価証券売却益		390		77				
関係会社株式売却益		—		166				
役員退職慰労引当金戻入益		—		60				
その他		—	2,680	1.5	161	2,810	1.8	129
VII 特別損失								
たな卸資産評価損		—		2,261				
固定資産売却損		—		408				
減損損失	※2	1,019		491				
投資有価証券売却損		—		573				
投資有価証券評価損		—		153				
関係会社株式売却損		—		7				
貸倒引当金繰入		776		—				
退職給付費用		—		421				
退職加算金等		—		1,323				
構造改革費用	※3	4,617		226				
その他		169	6,583	3.7	500	6,368	4.1	△ 215
税金等調整前 当期純損失			6,024	△ 3.4	11,174	△ 7.2	△ 5,150	
法人税、住民税及び事業税		1,420		786				
法人税等調整額		23	1,444	0.8	4	791	0.5	△ 653
少数株主利益			619	0.4		325	0.2	△ 293
当期純損失			8,087	△ 4.6	12,291	△ 7.9	△ 4,203	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248
連結会計年度中の変動額											
資本剰余金から利益剰余金への振替		△ 15,923	15,923		—						—
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
当期純損失(△)			△ 8,087		△ 8,087						△ 8,087
在外関係会社(前期)に係る 剰余金調整額			527		527			△ 527	△ 527		—
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 33		△ 33						△ 33
自己株式の取得				△ 15	△ 15						△ 15
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△ 889	△ 243	△ 300	△ 1,432	316	△ 1,116
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	△ 15,923	8,328	△ 15	△ 7,609	△ 889	△ 243	△ 828	△ 1,960	316	△ 9,253
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△ 110	43,939	△ 297	△ 298	△ 453	△ 1,049	10,104	52,994

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△ 110	43,939	△ 297	△ 298	△ 453	△ 1,049	10,104	52,994
連結会計年度中の変動額											
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
当期純損失(△)			△ 12,291		△ 12,291						△ 12,291
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 3		△ 3						△ 3
自己株式の取得				△ 11	△ 11						△ 11
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△ 904	146	△ 2,794	△ 3,552	△ 32	△ 3,584
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△ 12,295	△ 11	△ 12,306	△ 904	146	△ 2,794	△ 3,552	△ 32	△ 15,891
平成21年2月28日 残高(百万円)	15,005	19,514	△ 2,764	△ 121	31,633	△ 1,202	△ 151	△ 3,248	△ 4,602	10,072	37,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純損失(△)		△ 6,024	△ 11,174
減価償却費		2,953	2,524
減損損失		1,019	491
貸倒引当金の増減額		1,054	△ 1,117
受取利息及び受取配当金		△ 512	△ 400
支払利息		630	543
たな卸資産評価損		-	2,261
固定資産売却益		△ 2,290	△ 2,344
固定資産売却損		-	408
固定資産除却損		227	151
投資有価証券売却益		△ 390	△ 77
投資有価証券売却損		-	573
投資有価証券評価損		-	153
関係会社株式売却益		-	△ 166
関係会社株式売却損		-	7
賞与引当金の増減額		△ 90	△ 116
構造改革費用引当金の増減額		2,563	△ 393
退職給付引当金の増減額		59	△ 1,233
売上債権の増減額		△ 112	3,041
たな卸資産の増減額		△ 165	2,842
仕入債務の増減額		△ 667	△ 2,218
その他流動資産の増減額		321	△ 175
その他流動負債の増減額		△ 739	△ 31
持分法による投資損益		△ 2	63
その他		961	827
小計		△ 1,204	△ 5,559
利息及び配当金の受取額		594	416
利息の支払額		△ 630	△ 543
法人税等の支払額		△ 2,217	△ 1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,458	△ 6,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△ 370	△ 340
定期預金満期到来による収入		56	234
有形固定資産の取得による支出		△ 2,391	△ 1,180
有形固定資産の売却による収入		1,243	8,754
無形固定資産の取得による支出		△ 532	△ 396
無形固定資産の売却による収入		1,251	324
投資有価証券の取得による支出		△ 20	△ 13
投資有価証券の売却による収入		858	1,034
子会社株式の取得による支出		△ 39	△ 9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	214
貸付による支出		△ 1,852	△ 325
貸付金の回収による収入		460	1,668
その他		46	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,291	10,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 827	5,310
長期借入れによる収入		4,755	1,332
長期借入金の返済による支出		△ 4,926	△ 13,080
新規連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		3	-
自己株式の取得による支出		△ 15	△ 11
少数株主への配当金の支払額		△ 59	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,068	△ 6,507
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 29	△ 1,077
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 5,847	△ 4,485
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,781	24,951
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		17	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,951	20,465

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49 社

主要な連結子会社の名称

(株)レリアン

当連結会計年度において、アバン・アビリティ(株)は(株)アバンと合併いたしました。

なお、(株)レナウンハートフルサポートは新規設立のため、連結の範囲に含めており、台湾蕾娜恩股份有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

また、Kent&Curwen Ltd. は株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除外し、売却時までの損益計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Paul Bennett (HK) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社

主要な会社等の名称

東洋ソーイング (株)

当連結会計年度において、(株)フレンチコネクションジャパン及び(株)レナウンユニフォームの株式を全部売却したことにより、レナウンジャージ(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、(株)フレンチコネクションジャパン及び(株)レナウンユニフォームの売却時までの当期純損益については持分相当額を認識しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Paul Bennett (HK) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 10 社及び海外子会社 29 社の決算日は、12 月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、たな卸資産評価損として売上原価に1,572百万円、特別損失に2,261百万円それぞれ計上し、営業損失及び経常損失が1,572百万円、税金等調整前当期純損失が3,833百万円それぞれ増加しております。

また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。

この変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は1,790百万円、税金等調整前中間純損失は4,358百万円それぞれ少なく計上されております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④構造改革費用引当金 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員 of 退職金 of 支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員 of 退職金 of 支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 5 月 29 日開催 of 定時株主総会終結 of 時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会 of 日以前 of 在職期間分 of 役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。

なお、支給 of 時期は、各役員それぞれ of 退任時としております。

(4) 重要なリース取引 of 処理方法

リース物件 of 所有権が借主に移転すると認められるもの以外 of ファイナンス・リース取引については、通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度 100 百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 67 百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の 100 分 10 を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

注 記 事 項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(連結貸借対照表関係)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	28,970	19,907
※2 担保に供している資産		
(1) 担保に供している資産		
建物	4,065	1,644
土地	6,557	1,958
投資有価証券	336	111
(2) 上記に対応する債務		
銀行借入金	16,492	10,357
3 偶発債務		
保証債務	345	—

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																												
(連結損益計算書関係)																																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。																																														
宣伝費	7,305	5,912																																												
従業員給料	31,081	30,052																																												
福利厚生費	6,718	6,210																																												
※2 減損損失																																														
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件 その他 1件</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品、リース資産</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>東京都 77件 その他 207件</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 2件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、器具備品、リース資産	111	東京都 77件 その他 207件	店舗	建物、構築物、器具備品、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	908	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>東京都 2件 その他 2件</td> <td>事業所</td> <td>貯蔵品、建物、機械装置、器具備品、リース資産</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>東京都 24件 その他 107件</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、その他の投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	—	—	のれん	163	東京都 2件 その他 2件	事業所	貯蔵品、建物、機械装置、器具備品、リース資産	96	東京都 24件 その他 107件	店舗	建物、器具備品、その他の投資その他の資産(長期前払費用)	232																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
東京都 2件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、器具備品、リース資産	111																																											
東京都 77件 その他 207件	店舗	建物、構築物、器具備品、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	908																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
—	—	のれん	163																																											
東京都 2件 その他 2件	事業所	貯蔵品、建物、機械装置、器具備品、リース資産	96																																											
東京都 24件 その他 107件	店舗	建物、器具備品、その他の投資その他の資産(長期前払費用)	232																																											
(2) 減損損失の認識に至った経緯	<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																												
(3) 資産のグルーピングの方法	<p>継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p>	<p>同 左</p>																																												
(4) 回収可能価額の算定方法	<p>貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	<p>貸与資産等については正味売却価額により、店舗及びのれんについては使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>																																												
※3 構造改革費用	<p>ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。</p>	<p>ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額532百万円、商品評価損戻入307百万円、返品調整引当金繰入額1百万円であります。</p>																																												
(連結株主資本等変動計算書関係)																																														
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>—</td> <td>70,567</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>16,790</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>—</td> <td>87,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	—	70,567	当連結会計年度増加株式数	—	—	16,790	当連結会計年度減少株式数	—	—	—	当連結会計年度末株式数	47,614,501	—	87,357	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>—</td> <td>87,357</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>43,106</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>—</td> <td>130,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	—	87,357	当連結会計年度増加株式数	—	—	43,106	当連結会計年度減少株式数	—	—	—	当連結会計年度末株式数	47,614,501	—	130,463
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																											
	普通株式	普通株式																																												
前連結会計年度末株式数	47,614,501	—	70,567																																											
当連結会計年度増加株式数	—	—	16,790																																											
当連結会計年度減少株式数	—	—	—																																											
当連結会計年度末株式数	47,614,501	—	87,357																																											
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																											
	普通株式	普通株式																																												
前連結会計年度末株式数	47,614,501	—	87,357																																											
当連結会計年度増加株式数	—	—	43,106																																											
当連結会計年度減少株式数	—	—	—																																											
当連結会計年度末株式数	47,614,501	—	130,463																																											
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>現金及び預金勘定 25,217 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 266 現金及び現金同等物 24,951</p>	<p>現金及び預金勘定 20,859 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 393 現金及び現金同等物 20,465</p>																																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,267	4,278
貸倒引当金	1,320	1,324
構造改革費用引当金	2,221	882
退職給付引当金	3,259	2,869
繰越欠損金	13,840	19,426
未実現損益	9	9
その他	3,594	3,202
繰延税金資産小計	<u>26,513</u>	<u>31,993</u>
評価性引当額	△ 23,871	△ 28,971
繰延税金資産合計	<u>2,641</u>	<u>3,022</u>
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△ 138	△ 3
繰延税金負債合計	<u>△ 138</u>	<u>△ 3</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,889	3,694	1,804
小 計	1,889	3,694	1,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	721	519	△ 202
小 計	721	519	△ 202
合 計	2,611	4,213	1,601

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,693
非上場外国債券	201

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	782	1,064	282
小 計	782	1,064	282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	261	238	△ 22
小 計	261	238	△ 22
合 計	1,043	1,303	259

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
989	77	573

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,278
非上場外国債券	180

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	14,159	百万円
(内訳)		
② 未認識過去勤務債務	△ 836	百万円
③ 未認識数理計算上の差異	1,327	百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,443	百万円
⑤ 年金資産	3,543	百万円
⑥ 退職給付引当金	8,682	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	817	百万円
② 利息費用	268	百万円
③ 期待運用収益	△ 69	百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 121	百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	244	百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181	百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	—	百万円
⑧ 退職給付費用	1,320	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	12,019	百万円
② 未認識過去勤務債務	△ 535	百万円
③ 未認識数理計算上の差異	1,432	百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	940	百万円
⑤ 年金資産	2,842	百万円
⑥ 退職給付引当金	7,338	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	(注) 1	672	百万円
② 利息費用		252	百万円
③ 期待運用収益		△ 67	百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額		△ 121	百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		272	百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		181	百万円
⑦ 大量退職に伴う退職給付費用	(注) 2	421	百万円
⑧ 臨時に支払った割増退職金等		1,124	百万円
⑨ 退職給付費用		2,736	百万円

(注) 1 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 大量退職に伴う退職給付費用を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額	902円43銭	569円26銭
1株当たり当期純損失	170円15銭	258円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,994 百万円	37,102 百万円
普通株式に係る純資産額	42,889 百万円	27,030 百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	10,104 百万円	10,072 百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501 株	47,614,501 株
普通株式の自己株式数	87,357 株	130,463 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,527,144 株	47,484,038 株

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
連結損益計算書の当期純損失	8,087 百万円	12,291 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	8,087 百万円	12,291 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,534,703 株	47,502,944 株

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島 隆明	—	—	当社 取締役	—	代表取締 役である (株)カレイ ド・ホー ルディン グスとの 契約	アドバイ ザリーサ ービス契 約	アドバイ ザリーサ ービス料 の支払	100	—	—
						代表取締 役である 大新東(株) との契約	運転業務 の提供	運転業務 料の支払	12	—	—

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島 隆明	—	—	当社 取締役	—	代表取締 役である 大新東(株) との契約	運転業務 の提供	運転業務 料の支払	4	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		8,751		6,011		△ 2,740
受取手形		1,447		1,544		97
売掛金		10,769		9,019		△ 1,749
商品及び製品		12,086		7,613		△ 4,472
原材料		774		732		△ 41
仕掛品		424		422		△ 2
貯蔵品		95		49		△ 45
前払費用		824		775		△ 48
未収入金		1,599		1,210		△ 389
短期貸付金		4,788		4,326		△ 461
その他		281		445		163
貸倒引当金		△ 2,572		△ 2,703		△ 131
流動資産合計		39,271	48.2	29,449	54.5	△ 9,822
II 固定資産						
有形固定資産	※1					
建物	※2	4,467		1,667		△ 2,800
構築物		69		52		△ 16
機械装置		37		8		△ 29
車両運搬具		0		0		—
工具器具備品		789		632		△ 157
土地	※2	6,255		1,438		△ 4,816
有形固定資産合計		11,619	14.3	3,799	7.0	△ 7,820
無形固定資産						
のれん		220		—		△ 220
商標権		204		187		△ 17
ソフトウェア		30		16		△ 13
その他		134		134		0
無形固定資産合計		589	0.7	338	0.6	△ 251
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	3,759		1,427		△ 2,331
関係会社株式	※2	22,170		15,531		△ 6,639
出資金		18		18		—
関係会社出資金		602		602		—
長期貸付金		512		453		△ 59
保証金		2,406		2,269		△ 137
その他		922		708		△ 214
貸倒引当金		△ 412		△ 544		△ 132
投資その他の資産合計		29,980	36.8	20,466	37.9	△ 9,514
固定資産合計		42,190	51.8	24,604	45.5	△ 17,586
資産合計		81,461	100.0	54,053	100.0	△ 27,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		4,936		4,207		△ 728
買掛金		4,373		2,952		△ 1,420
短期借入金	※2	400		6,164		5,764
1年以内返済予定 長期借入金	※2	11,750		17,615		5,865
未払金		1,294		755		△ 539
未払費用		3,131		3,215		84
未払法人税等		218		145		△ 73
未払消費税等		49		240		191
預り金		1,134		1,229		94
返品調整引当金		1,298		974		△ 324
賞与引当金		150		77		△ 73
構造改革費用引当金		2,563		936		△ 1,627
その他		276		215		△ 61
流動負債合計		31,577	38.8	38,728	71.7	7,151
II 固定負債						
長期借入金	※2	19,705		1,835		△ 17,870
繰延税金負債		133		-		△ 133
退職給付引当金		3,666		3,161		△ 504
役員退職慰労引当金		210		75		△ 134
構造改革費用引当金		-		1,234		1,234
その他		328		134		△ 193
固定負債合計		24,044	29.5	6,441	11.9	△ 17,603
負債合計		55,621	68.3	45,169	83.6	△ 10,452
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		15,005		15,005		-
資本剰余金						
資本準備金		3,751		3,751		
その他資本剰余金		16,040		16,040		
資本剰余金合計		19,791		19,791		-
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△ 8,744		△ 25,218		△ 16,473
利益剰余金合計		△ 8,744		△ 25,218		△ 16,473
自己株式		△ 110		△ 121		△ 11
株主資本合計		25,942	31.8	9,456	17.5	△ 16,485
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		194		△ 358		△ 553
繰延ヘッジ損益		△ 296		△ 213		82
評価・換算差額等合計		△ 102	△ 0.1	△ 572	△ 1.1	△ 470
純資産合計		25,840	31.7	8,883	16.4	△ 16,956
負債純資産合計		81,461	100.0	54,053	100.0	△ 27,408

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高			89,768	100.0	78,857	100.0	△ 10,910	
II 売上原価			49,163	54.8	46,418	58.9	△ 2,745	
売上総利益			40,604	45.2	32,438	41.1	△ 8,165	
III 販売費及び一般管理費			42,349	47.1	38,549	48.8	△ 3,800	
営業損失			1,745	△ 1.9	6,110	△ 7.7	△ 4,365	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金		425			473			
その他		1,178	1,604	1.8	1,098	1,571	2.0	△ 32
V 営業外費用								
支払利息		1,072			999			
その他		459	1,532	1.8	611	1,610	2.1	77
経常損失			1,673	△ 1.9	6,148	△ 7.8	△ 4,475	
VI 特別利益								
固定資産売却益		2,137			2,036			
投資有価証券売却益		1,399			126			
関係会社株式売却益		—			25			
ゴルフ会員権売却益		3			—			
抱合せ株式消滅差益		357			—			
役員退職慰労引当金戻入益		—			60			
貸倒引当金戻入益		—	3,898	4.3	14	2,263	2.9	△ 1,635
VII 特別損失								
たな卸資産評価損		—			1,700			
固定資産売却損		—			408			
減損損失	※1	857			274			
投資有価証券売却損		—			573			
投資有価証券評価損		—			141			
関係会社株式売却損		—			101			
関係会社株式等評価損		4,511			5,939			
退職給付費用		—			358			
退職加算金等		—			941			
貸倒引当金繰入		807			1,843			
構造改革費用	※2	4,617			226			
その他		125	10,919	12.1	44	12,553	15.9	1,633
税引前当期純損失			8,694	△ 9.7		16,438	△ 20.8	△ 7,744
法人税、住民税及び事業税			50	0.0		35	0.1	△ 15
当期純損失			8,744	△ 9.7		16,473	△ 20.9	△ 7,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502
事業年度中の変動額												
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 15,923	△ 15,923	15,923	15,923		—				—
当期純損失(△)					△ 8,744	△ 8,744		△ 8,744				△ 8,744
自己株式の取得							△ 15	△ 15				△ 15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 605	△ 296	△ 902	△ 902
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 15,923	△ 15,923	7,179	7,179	△ 15	△ 8,759	△ 605	△ 296	△ 902	△ 9,662
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 8,744	△ 8,744	△ 110	25,942	194	△ 296	△ 102	25,840

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 8,744	△ 8,744	△ 110	25,942	194	△ 296	△ 102	25,840
事業年度中の変動額												
当期純損失(△)					△ 16,473	△ 16,473		△ 16,473				△ 16,473
自己株式の取得							△ 11	△ 11				△ 11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 553	82	△ 470	△ 470
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 16,473	△ 16,473	△ 11	△ 16,485	△ 553	82	△ 470	△ 16,956
平成21年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 25,218	△ 25,218	△ 121	9,456	△ 358	△ 213	△ 572	8,883

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、たな卸資産評価損として売上原価に 1,293 百万円、特別損失に 1,700 百万円それぞれ計上し、営業損失及び経常損失が 1,293 百万円、税引前当期純損失が 2,993 百万円それぞれ増加しております。

また、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。

この変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は 1,556 百万円、税引前中間純損失は 3,458 百万円それぞれ少なく計上されております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② その他

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 構造改革費用引当金

ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 20 年 5 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。

なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
(貸借対照表関係)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	16,254	7,523
※2 担保に供している資産		
(1) 担保に供している資産		
建 物	2,521	589
土 地	4,816	509
投 資 有 価 証 券	336	111
関 係 会 社 株 式	1,537	1,545
(2) 上記に対応する債務		
銀 行 借 入 金	14,312	8,171
3 偶発債務		
保証債務	370	—

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																												
(損益計算書関係)																														
※1 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>事業所</td> <td>工具器具備品</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>東京都 67件 その他 183件</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 1件	事業所	工具器具備品	83	東京都 67件 その他 183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>事業所</td> <td>貯蔵品、工具器具備品</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>東京都 14件 その他 81件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	—	—	のれん	163	東京都 1件	事業所	貯蔵品、工具器具備品	47	東京都 14件 その他 81件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	64
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
東京都 1件	事業所	工具器具備品	83																											
東京都 67件 その他 183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
—	—	のれん	163																											
東京都 1件	事業所	貯蔵品、工具器具備品	47																											
東京都 14件 その他 81件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	64																											
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しております。																												
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。	同左																												
(4) 回収可能価額の算定方法	使用価値により測定しております。	同左																												
※2 構造改革費用	ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。	ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額532百万円、商品評価損戻入307百万円、返品調整引当金繰入額1百万円であります。																												
3 減価償却実施額																														
有 形 固 定 資 産	1,432	1,058																												
無 形 固 定 資 産	105	101																												
計	1,537	1,159																												
(株主資本等変動計算書関係)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：株) <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>70,567</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>16,790</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>87,357</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	70,567	当事業年度増加株式数	16,790	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	87,357	(単位：株) <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>87,357</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>43,106</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>130,463</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	87,357	当事業年度増加株式数	43,106	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	130,463								
自己株式の種類	普通株式																													
前事業年度末株式数	70,567																													
当事業年度増加株式数	16,790																													
当事業年度減少株式数	—																													
当事業年度末株式数	87,357																													
自己株式の種類	普通株式																													
前事業年度末株式数	87,357																													
当事業年度増加株式数	43,106																													
当事業年度減少株式数	—																													
当事業年度末株式数	130,463																													
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(税効果会計)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	777	2,339
貸倒引当金	1,168	1,304
関係会社株式等評価損	15,791	17,871
構造改革費用引当金	2,221	882
退職給付引当金	1,491	1,286
繰越欠損金	8,627	13,373
その他	8,925	8,230
繰延税金資産小計	39,003	45,289
評価性引当額	△ 39,003	△ 45,289
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△ 133	—
繰延税金負債合計	△ 133	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税引 前当期純損失が計上されて いるため記載しておりませ ん。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額	543円69銭	187円09銭
1株当たり当期純損失	183円96銭	346円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 2月29日)	当事業年度 (平成21年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,840 百万円	8,883 百万円
普通株式に係る純資産額	25,840 百万円	8,883 百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501 株	47,614,501 株
普通株式の自己株式数	87,357 株	130,463 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,527,144 株	47,484,038 株

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
損益計算書上の当期純損失	8,744 百万円	16,473 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	8,744 百万円	16,473 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,534,703 株	47,502,944 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

<平成 21 年 5 月 28 日付>

1. 代表者の異動

- | | | |
|--------------------------|------|-------------|
| (1) 新任代表取締役候補
代表取締役社長 | 北畑 稔 | (現 経営企画部長) |
| (2) 退任予定代表取締役
相談役 | 中村 実 | (現 代表取締役社長) |

2. その他の役員異動

- | | | |
|----------------------------------|--------|--|
| (1) 新任取締役候補
取締役執行役員経理部長 | 神保 佳幸 | (現 執行役員経理部長) |
| 取締役執行役員
ムズ`事業本部長 | 玉井 康利 | (現 執行役員
ムズ`事業本部企画商品生産部長) |
| 取締役 (社外) | 石津 祥介 | (現 (有)石津事務所代表) |
| 取締役 (社外) | 片山 龍太郎 | (現 ジュリアーニ・パートナーズ`日本代表) |
| (2) 退任予定取締役
顧問 | 森 昌昭 | (現 取締役会長) |
| 相談役 | 中村 実 | (現 代表取締役社長) |
| 執行役員経営企画担当
(株)REDU ロジ`スティクス社長 | 武藤 彰宏 | (現 取締役経営統括部門担当) |
| (株)REDU インターフェイス社長 | 柴田 正広 | (現 取締役管理部門担当 兼
(株)REDU ロジ`スティクス社長) |
| | 岡本 薫 | (現 取締役 兼
(株)REDU インターフェイス社長) |
| (3) 監査役候補
監査役 (常勤) | 木村 武志 | (現 監査役 (常勤)) |
| 監査役 (常勤・社外) | 清水 明 | (現 監査役 (常勤・社外)) |
| (4) 新任監査役候補
監査役 (常勤・社外) | 松本 亮 | (現 (株)三井住友銀行監査役室 室長) |
| 監査役 (非常勤・社外) | 野田 晃子 | (現 公認会計士
中越パルプ工業(株) 仮監査役
前 証券取引等監視委員会委員) |
| (5) 補欠監査役候補
補欠監査役 (非常勤・社外) | 中西 和幸 | (現 田辺総合法律事務所 弁護士) |
| (6) 退任予定監査役 | 林 正勝 | (現 監査役 (常勤)) |
| | 谷口 哲郎 | (現 監査役 (常勤・社外)) |

(注) 監査役候補清水明氏及び新任監査役候補松本亮氏については、本人の就任承諾が済んでおりません。